

# 原村地球温暖化対策実行計画に基づく具体的事業実施計画策定支援業務 目標達成に向けた施策の優先順位、重点施策案 検討資料 2

## 1. 2030 年度の想定 CO<sub>2</sub>削減量が多い行動 TOP10

※太字は区域施策編に記載の削減量、斜体は施策導入量を仮定した数字となります。

順位	柱	行動	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	重点 施策	優先 順位	仮定した導入量 (2025～2029 の総計)
1	(2) 省エネ	次世代自動車への転換推進 (住民、事業者)	669.42	○	4	<b>341 台</b> の EV 導入 ・ 村の年間新車販売台数 (推定 341 台) の 20% が EV となることを仮定 ・ 削減量は原村の運輸部門 CO <sub>2</sub> 排出量の 1 台あたり平均値と県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用
2	(1) 再エネ	住宅屋根への太陽光発電設備の導入促進	598.48	○	2	<b>1120kW</b> の太陽光発電設備導入 ・ 1 家庭あたり 5.6kW、200 家庭での導入を想定
3	(1) 再エネ	その他建物屋根への太陽光発電設備の導入促進	534.36	○	3	<b>1000kW</b> の太陽光発電設備導入 ・ 1 事業所あたり 40kW、25 事業所での導入を想定
4	(1) 再エネ	公共施設への木質バイオマスボイラーの導入	<b>414.63</b>	○	5	<b>600kW</b> の木質バイオマスボイラー導入 ・ 樅の木荘、もみの湯への導入を想定
5	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進 (事業所 ZEB Ready 化)	333.84		19	<b>27 事業所</b> を ZEB Ready 化 ・ 「業務その他」部門事業所 272 件の 1 割程度の導入を想定
6	(1) 再エネ	公共施設屋根への太陽光発電設備の導入	237.76	○	1	<b>12 施設、481kW</b> に導入 ・ 区域施策編に準拠
7	(1) 再エネ	薪ボイラー、ペレットストーブ導入の推進	75.00		17	<b>25 台</b> を導入

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・台数は仮定。5 台/年×5 年間で想定。削減量は県環境研究所の研究ノートにある1 家庭あたり 3t-CO<sub>2</sub>/年を利用。</li> </ul>
8	(2) 省エネ	公用車の次世代自動車への転換（総務課管理は 15 台）	39.26	○	7	<b>20 台</b> の EV 導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課管理車両 15 台との情報から推定</li> <li>・削減量は原村の運輸部門 CO<sub>2</sub> 排出量の 1 台あたり平均値と県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用</li> </ul>
9	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進（窓断熱/部分断熱）	35.78		6	<b>358 部屋</b> の窓断熱導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024 年 5 月末の原村世帯数 3578 世帯の 1 割程度で窓断熱が行われることを想定</li> </ul>
10	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進（住宅 H28 基準化）	23.25		20	<b>25 軒</b> が平成 28 年度省エネ基準で新築又は改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・村への建築確認件数の平均 1.3 軒/年、工事届提出件数の平均 55.4 軒から 5 軒/年程度の新築・改修を想定</li> <li>・2025 年度より、新築住宅では平成 28 年度省エネ基準が必須となることを考慮</li> <li>・削減量は長野県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用</li> </ul>

## 2. 2030年度の想定CO<sub>2</sub>削減量1tあたりの費用が安い行動TOP10

※太字は区域施策編に記載の削減量、斜体は施策導入量を仮定した数字となります。

順位	柱	行動	費用対効果 (1t-CO <sub>2</sub> 削減に要 する費用)	重点 施策	優先 順位	仮定した導入量、費用の試算 (2025~2029 5年間の総計)
1	(1) 再エネ	薪ボイラー、ペレットストーブ導入の推進	¥333,333		17	<b>25台</b> を導入 ・台数は仮定。5台/年×5年間を想定。 削減量は県環境研究所の研究ノートにある1家庭あたり3t-CO <sub>2</sub> /年を利用。 ・メーカーサイト等の情報を参考に1台あたり90万円の導入費を想定
2	(1) 再エネ	住宅屋根への太陽光発電設備の導入促進	¥561,419	○	2	<b>1120kW</b> の太陽光発電設備導入 ・1家庭あたり5.6kW、200家庭での導入を想定 ・1kWあたり30万円の費用を想定
3	(1) 再エネ	その他建物屋根への太陽光発電設備の導入促進	¥561,419	○	3	<b>1000kW</b> の太陽光発電設備導入 ・1事業所あたり40kW、25事業所での導入を想定 ・1kWあたり30万円の費用を想定
4	(1) 再エネ	公共施設屋根への太陽光発電設備の導入	¥947,801	○	1	<b>12施設、481kW</b> に導入 ・導入量は区域施策編に準拠 ・費用は令和4年度の導入可能性調査に準拠
5	(1) 再エネ	住宅屋根への太陽熱利用設備の導入促進	¥1,296,296		11	<b>25台</b> を導入

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・台数は仮定。5台/年×5年間を想定。削減量はメーカー試算値の1件当たり0.54t-CO<sub>2</sub>/年を利用。</li> <li>・メーカーサイト等の情報を参考に1台あたり70万円の導入費を想定</li> </ul>
6	(2) 省エネ	次世代自動車への転換推進（住民、事業者）	¥2,037,579	○	4	<b>341台</b> のEV導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・村の年間新車販売台数（推定341台）の20%がEVとなることを仮定</li> <li>・削減量は原村の運輸部門CO<sub>2</sub>排出量の1台あたり平均値と県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用</li> <li>・費用は1台あたり400万円を仮定</li> </ul>
7	(2) 省エネ	公用車の次世代自動車への転換（総務課管理は15台）	¥2,037,579	○	7	<b>20台</b> のEV導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課管理車両15台との情報から推定</li> <li>・削減量は原村の運輸部門CO<sub>2</sub>排出量の1台あたり平均値と県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用</li> <li>・費用は1台あたり400万円を仮定</li> </ul>
8	(2) 省エネ	公共施設の省エネ機器導入（LED導入）	¥3,097,032		10	<b>8施設</b> のLED化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設数や蛍光灯数、使用時間は令和4年度の導入可能性調査に準拠</li> <li>・費用は他町村の事例から20W：2.4万円/台、36W：3.3万円/台、40W：3.5万円/台を仮定</li> </ul>
9	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進（住宅H28基準化）	¥3,225,806		20	<b>25軒</b> が平成28年度省エネ基準で新築又は改修

					<ul style="list-style-type: none"> <li>・村への建築確認件数の平均 1.3 軒/年、工事届提出件数の平均 55.4 軒から 5 軒/年程度の新築・改修を想定</li> <li>・2025 年度より、新築住宅では平成 28 年度省エネ基準が必須となることを考慮</li> <li>・削減量は長野県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用</li> <li>・1 件当たりの費用を 300 万円と仮定</li> </ul>
10	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進 (住宅 ZEH 化)	¥6,451,613	21	<p><b>15 軒</b>が平成 28 年度省エネ基準で新築又は改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村への建築確認件数の平均 1.3 軒/年、工事届提出件数の平均 55.4 軒から 5 軒/年程度の新築・改修を想定</li> <li>・2025 年度より、新築住宅では平成 28 年度省エネ基準が必須となることを考慮</li> <li>・削減量は長野県ゼロカーボン戦略のバックデータを利用</li> <li>・1 件当たりの費用を 600 万円と仮定</li> </ul>

### 3. 柱ごとに設定した定性指標のカバー率が多い行動 TOP10

順位	柱	行動	定性指標 カバー率	評価された定性指標	重点 施策	優先 順位
1	(3) 人づくり	環境教育などの学ぶ機会の提供	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施策推進の原動力</li> <li>村の持続性の確保</li> <li>環境に対する地域結束意識の向上</li> </ul>	○	9
2	(3) 人づくり	連携による環境保全活動の推進	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施策推進の原動力</li> <li>村の持続性の確保</li> <li>環境に対する地域結束意識の向上</li> </ul>		16
2	(3) 人づくり	住民参加型の環境イベントの実施	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施策推進の原動力</li> <li>村の持続性の確保</li> <li>環境に対する地域結束意識の向上</li> </ul>	○	9
4	(1) 再エネ	景観を考慮した農地への太陽光発電等導入に向けた調査検討	86%	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率の向上</li> <li>災害時のレジリエンス向上</li> <li>観光機会の向上（経済循環向上）</li> <li>クリーンな村という新たな価値創造</li> <li>カーボンニュートラル農作物の価値づけ</li> <li>森林保全による水源涵養及び CO2 吸収機能の促進</li> </ul>		12
4	(1) 再エネ	公共施設への木質バイオマスボイラーの導入	57%	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率の向上</li> <li>災害時のレジリエンス向上</li> <li>クリーンな村という新たな価値創造</li> <li>森林保全による水源涵養及び CO2 吸収機能の促進</li> </ul>	○	5
4	(1) 再エネ	薪ボイラー、ペレットストーブ導入の推進	57%	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率の向上</li> <li>災害時のレジリエンス向上</li> </ul>		17

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンな村という新たな価値創造</li> <li>・森林保全による水源涵養及びCO2吸収機能の促進</li> </ul>		
4	(2) 省エネ	EV充電スタンドの拡充（急速充電器、公共施設・商業施設向け）	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民・来訪者の利便性向上</li> <li>・住民の移動手段の選択肢拡充</li> </ul>	○	8
4	(2) 省エネ	EV充電スタンドの拡充（普通充電器、住民・事業者向け）	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民・来訪者の利便性向上</li> <li>・住民の移動手段の選択肢拡充</li> </ul>		18
9	(2) 省エネ	公共施設の省エネ化（ZEB化）	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期エネルギーコスト削減</li> <li>・ヒートショック予防、健康への好影響</li> </ul>		22
9	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進（住宅H28基準化）	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期エネルギーコスト削減</li> <li>・ヒートショック予防、健康への好影響</li> </ul>		20
9	(2) 省エネ	住宅・事業所の省エネ化の推進（住宅ZEH化）	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期エネルギーコスト削減</li> <li>・ヒートショック予防、健康への好影響</li> </ul>		21